

令和6年度 自己評価計画書

石川県立ろう学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1教科指導の充実と専門性の継承	①手話言語等のコミュニケーション手段の適切な活用を通して、日本語による言語活動を促し、聴覚障害のある幼児児童生徒に対する基本的な授業スタイルや関わりを検討し、専門性の向上及び継承につなげる。	○研究研修課	本校の共通のコミュニケーション手段は手話である。それは、心が通い合い、円滑に、正確に情報を伝え合い、みんながわかるために手話が不可欠と考えるからである。また、手話等を活用することで、幼児児童生徒の概念形成や言語力、学力の向上、主体的に思考し対話的に課題解決を図る力や困難な状況もなんとか乗り越えようとする力を育むこと、自己理解、アイデンティティの形成等々につながるように指導できることこそ、聴覚障害教育における専門性と考える。一方で、本校の授業の現状として、幼児児童生徒の聞こえや言語力、発達特性等の個々の実態によって、授業において手話を使わない、または断片的な使用にとどまっているという状況も見られる。今一度本校における手話の活用について共通理解し、手話の活用をはじめとした幼児児童生徒にとってわかりやすい指導・支援によって日本語による言語活動や学力を高めることを意図した授業スタイルの構築を進める必要がある。	【成果指標】 研修講座や部研究(指導案検討)、寄宿舎行事の立案等を通して、授業等で個々の実態に応じた幼児児童生徒にとってわかりやすい支援を考え、実践し、幼児児童生徒の言語力や思考力を向上させることができた。	個々の幼児児童生徒の実態に応じた手話等の活用により、幼児児童生徒の言語力や思考力を向上させることを意識して指導できた教職員が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(担任、級外、寄宿舎)
	②デジタル教科書の活用及びICT機器を活用した文字情報提示による情報保障(UDトーク等)を授業に生かす。	○総務課	令和3年度の児童生徒のアンケート結果からモニターやICTを活用した授業がわかりやすいとの回答を得ている。さらに令和4・5年度県事業において小・中学部でのデジタル教科書の活用が進められるなど、新学習指導要領に即した各教科のねらいを達成するための1人1台端末やICT機器の活用が進められてきた。1人1台端末の有効な活用方法について、これまで得た知識やスキルを基に、研修や個々の教材研究、情報交換を重ね、授業力向上につなげてきたが、本校に在籍する聴覚障害のある幼児児童生徒のニーズに即したICT機器等の活用の視点は、まだ十分ではない。視覚的な支援や文字情報提示等、聴覚障害のある幼児児童生徒の言語力の向上を意図した授業等の場面での、ICT機器を有効的に活用する方法を検討する必要がある。	【成果指標】 幼児児童生徒の言語力の向上を意図し、ICT機器によるデジタル教科書や文字情報提示による情報保障などについて、授業や行事等で活用することができた。  【成果指標】 授業のときに、自分のICT端末を使って、わからないことを調べたり、考えをまとめたり、友達と意見交換したりして、課題を解決することに粘り強く取り組むことができた。	言語力の向上を意図し、ICT機器を授業や行事等で活用することができたと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満  学習場面でICT端末を使って課題解決に向けて取り組めた児童生徒が、 A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(担任、級外、寄宿舎)
2共生社会の実現に向けたキャリア教育の推進	③本校の幼児児童生徒と聴覚障害のない幼児児童生徒が、交流及び共同学習の中でキャリア発達を促す。	○部主事、部主任及び交流担当	令和4年度に、キャリアパスポートが作成され、個々で活用が始まった。保護者とは懇談の機会等を通して個別の教育支援計画と関連付けたキャリア発達の視点による目標や成長を共有してきた。令和4・5年度のアンケートより、児童生徒も自分の目標を意識し、振り返りにより達成されたかどうか自身で成長を実感していると言が見られたことや次の学期へつながる取組となったこと、また、単に進学の進路指導だけでなく、将来を見据えた指導に役立てることができたなどの成果があったが、一部小学部の低学年で自己を振り返った実感が乏しかったという意見があった。	【成果指標】 交流を深めるために複数回、学校間で交流及び共同学習ができる場を設定し、その活動を通して個々のキャリア発達を促すことができた。	複数回の交流及び共同学習を通して、キャリア発達の視点を持って参加し、ねらいを達成できた児童生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(幼、小、中、高)(担任)
	④主に聴覚障害のある0～2歳の乳幼児の就園や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に進学・就職等に関する情報を適切に提供するためのセンター的機能の充実を図る。	○きこえの相談支援センター、乳幼児教育相談、進路指導課	これまでの校内でのキャリアパスポートの活用を継続しながら、今後は、共生社会の実現に向けた、インクルーシブ教育の視点での交流及び共同学習の場での個々のキャリア発達を促すことが社会参加のためには重要であると考え。また、本校はセンター的機能を発揮し、本校に在籍していない聴覚障害のある乳幼児や児童生徒に対しても、社会の一員として個々の能力を発揮できるよう、必要な情報を適切に提供する等のより一層の支援の充実が求められている。	【満足度指標】 主に聴覚障害のある0～2歳の乳幼児や一般の小中学校や高等学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対してセンター的機能を充実させるために、各学部やきこえの相談センターなどの校内資源を最大限に生かし、就学・進学・就職等に関する情報を適切に提供することができた。	就園・進学・就職等に関する情報提供について、満足したと回答した、一般校に在籍する幼児児童生徒や保護者、教員等が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(きこえの相談担当、通級指導担当、乳幼児教室担当、進路担当など)
3健康で豊かな心が育つ安心・安全な学校づくり	⑤震災での教訓を生かした保護者、地域と連携した防災訓練を実施し、防災への備えを高める。	○保健体育防災課	令和6年能登半島地震を受け、防災への意識が高まっている。本校は、県内全域からの幼児児童生徒が在籍しているため、様々な場面を想定した体制の整備が急務である。幼児児童生徒にとって、いつ、どのようなときにどのような行動を取ればよいのか、防災について自立した考えを育む必要がある。保護者と教員が共通理解できる体制を整えながら、幼児児童生徒にとってわかりやすい防災教育が必要である。また、本校幼児児童生徒が心を安定させ心豊かに育つために、視覚的な情報源となる掲示物の工夫や清掃活動を含めた学校環境整備も大切であると考え。さらに、令和3年度から継続して取り組んでいるSNS等に関して保護者が家庭で改善を必要と感じていることを学校が把握し、ともに解決に向けて検討し取り組んでいけるようにすることで、幼児児童生徒が情報モラルを理解しよりよい人間関係を築けるように指導を継続していくことで、安心できる学校づくりを目指していきたい。	【満足度指標】 児童生徒や保護者、教員がわかりやすい震災時の体制を整え、それぞれが震災時にどのように対応するのかについて共通理解することができた。	震災時の対応について理解できた児童生徒、保護者、教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  全教職員 児童生徒(小3～6、中、高) 全保護者
	⑥心を育む学校環境整備の充実を図り、情報モラルを適切に指導したいじめのない学校づくりを目指す。	○指導課、美術科、各部		【成果指標】 幼児児童生徒の心を育むために、学校の環境整備を行うことや、情報モラルに関する指導に注力することができた。	幼児児童生徒の心を育むための、学校の環境整備や情報モラル教育を行った教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  教職員(幼、小、中、高、寄宿舎)
4働きやすい学校づくり	⑦マニュアルを基に平準化や効率化を目指し、業務を遂行する。	○各課	本校には課の業務のマニュアルが十分整備されていなかったため、令和3年度に全ての課が作成した。異動がなく同じ業務を長年担当しているケースも見られるため、マニュアルの必要性を実感しにくい面がある。一方で、担当者が変わった際に円滑に業務が引き継がないこともある。マニュアルを生かしながら、組織改編や異動等で業務内容が変わっても、平準化し効率的に分掌業務が遂行できる体制づくりを進めてきたが、具体的な方策を練り共通理解するまでには至っていない。マニュアルの内容を見直し、課内の業務の平準化や効率化を検討するとともに円滑な引継ぎができるようにしていく必要がある。	【成果指標】 見直したスケジュールやマニュアルの改善を継続しながら、円滑に業務を引継ぎ、課内の業務の平準化と効率化を意識して業務を遂行できた。	見直したスケジュールやマニュアルを基に円滑に業務を引き継ぎ、課内の業務の平準化と効率化を意識できたと思う教員が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討する。	7月及び1月に調査  全教職員